岳南電車財政計画（第4クール）及び第四次行動計画の見直しについて

岳南電車財政計画（第４クール）の見直しについて

❶ 公的支援の経緯

　１　岳南電車の概要

　２　利用者数と収支状況の推移

　３　第３クールまでの公的支援

❷ 第４クール（令和５年度～令和９年度）の公的支援

　１　公的支援の内容

　２　補助金額の算出方法

❸ 「岳南電車財政計画（第４クール）」の見直し

　１　財政計画見直しの背景

　２　見直し内容

＜参考＞　第４クールの市の取組

岳南電車第四次行動計画の見直しについて

1 公的支援の経緯

1　岳南電車の概要

岳南電車は、市内東部の 9.2 キロメートル・計 10 駅を結ぶ地方鉄道であり、昭和 24 年の鉄道事業開業以来、70 年以上にわたって市民の「くらしの足」として、また、工業製品や原材料等の輸送路として、地域に根ざし、本市の発展の一翼を担ってきた。

近年では、夜景電車等の企画や地域との協働によるイベント開催等、特色のある取り組みを行っているほか、平成 26 年に夜景電車が日本夜景遺産に指定、令和 3 年 6 月に本吉原駅（プラットホーム・上屋）が国の登録有形文化財に指定、また令和 4 年 11 月には「富士市シティプロモーション大使」に任命されるなど、富士市のシティプロモーションや観光面においても大きな役割を果たしている。

【路線図】

【車両】

2　利用者数と収支状況の推移

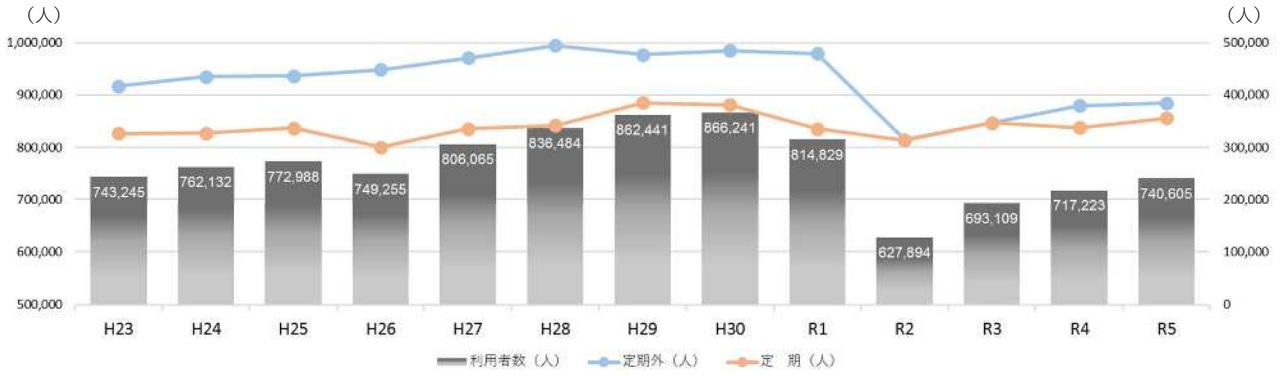
岳南電車の平成 23 年度以降の利用状況を以下に示す。

平成 30 年度までは増加傾向となっていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和元年度及び令和 2 年度は大きく減少した。

その後は、緩やかな回復傾向となっているが、新型コロナウイルス感染症が「5 類感染症」に移行した令和５年度においても、コロナ前の水準までの回復には至っていない状況となっている。

【平成 23 年度以降の利用者数の推移】

年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
	定期外(人)	416,665	435,252	436,448	448,595	470,725	494,424	477,301	485,181	479,639	314,114	346,549	379,543	384,685
	定　期(人)	326,580	326,880	336,540	300,660	335,340	342,060	385,140	381,060	335,190	313,780	346,560	337,680	355,920
利用者数(人)		743,245	762,132	772,988	749,255	806,065	836,484	862,441	866,241	814,829	627,894	693,109	717,223	740,605
増減率(%)		102.5	102.5	101.4	96.9	107.6	103.8	103.1	100.4	94.1	77.1	110.4	103.5	103.3

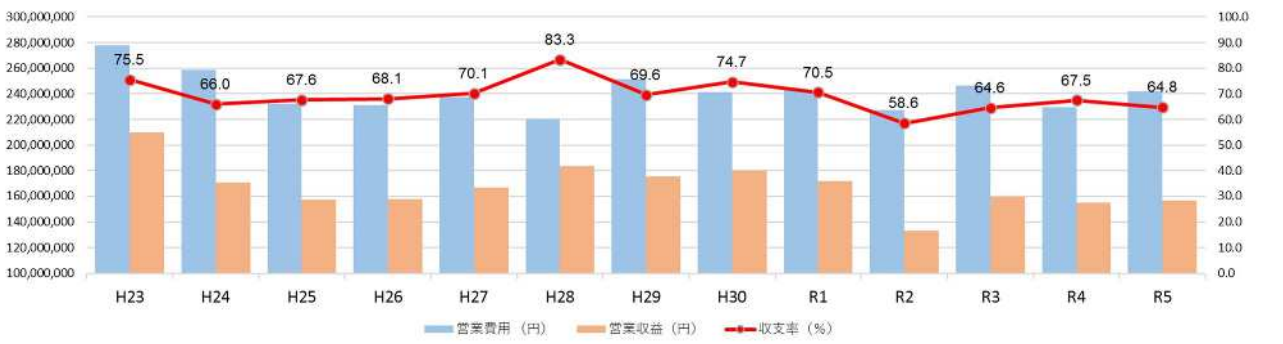


営業収益、営業費用の差引である営業利益は、毎年赤字であるが、平成 28 年度、平成 30 年度は当時の支援額である 6,200 万円を下回った。

しかし、令和元年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収支率は悪化傾向にある。

【平成 23 年度以降の収支率の推移】

年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
営業費用(円)		277,965,280	258,681,909	232,541,368	231,322,421	237,441,559	220,335,738	251,499,424	241,067,660	243,126,229	227,440,210	246,599,335	229,675,440	241,594,190
	定期外(円)	81,830,562	86,210,734	86,617,527	89,817,085	96,016,276	100,494,830	95,919,391	98,768,857	95,754,379	63,645,532	71,872,901	79,655,169	83,605,693
	定　期(円)	40,894,344	40,943,315	41,763,752	37,820,076	41,766,535	41,947,171	47,835,127	47,190,656	42,663,904	40,820,292	43,638,986	42,686,365	46,418,433
	運賃収入(円)	122,724,906	127,154,049	128,381,279	127,637,161	137,782,811	142,442,001	143,754,518	145,959,513	138,418,283	104,465,824	115,511,887	122,341,534	130,024,126
	運輸雑入(円)	87,045,285	43,556,095	28,921,883	29,912,452	28,710,681	41,132,279	31,350,726	34,059,471	33,077,219	28,789,187	43,795,157	32,650,566	26,419,502
営業収益(円)		209,770,191	170,710,144	157,303,162	157,549,613	166,493,492	183,574,280	175,105,244	180,018,984	171,495,502	133,255,011	159,307,044	154,992,100	156,443,628
営業利益(円)		-68,195,089	-87,971,765	-75,238,206	-73,772,808	-70,948,067	-36,761,458	-76,394,180	-61,048,676	-71,630,727	-94,185,199	-87,292,291	-74,683,340	-85,150,562
収支率(%)		75.5	66.0	67.6	68.1	70.1	83.3	69.6	74.7	70.5	58.6	64.6	67.5	64.8



3　第 3 クールまでの公的支援

岳南電車に対しては、平成 16 年度から貨物輸送の低迷を理由に、1 年あたり 1,000 万円の公的支援を行ってきた。（平成 23 年度は、2,000 万円）

貨物輸送が廃止となった平成 24 年度以降令和 4 年度までは、廃線の可能性が高まったこと等から以下の基本的な考え方などに基づき公的支援を続けてきた。

● 基本的な考え方

岳南電車は、本市において必要な社会基盤であるため、事業者の自助努力と行政の適切な関与を前提に、市民、事業者、行政が一体となって支えていく。

● 基本原則

1　安全かつ安定的な運行がされること。
2　サービスの向上や効率性などが引き続き確保されること。
3　適切な関与（社会的便益の対価）であること。

第１クール

1 補助期間　平成 24 年度～平成 26 年度（3 年間）
2 補助金額　1 年あたり、6,500 万円

第２クール

1 補助期間　平成 27 年度～平成 29 年度（3 年間）
2 補助金額　1 年あたり、6,200 万円
●ただし、別に毎年「シティプロモーション推進事業業務委託」として、300 万円を支出

第３クール

1 補助期間　平成 30 年度～令和 4 年度（5 年間）
2 補助金額　1 年あたり、6,200 万円
●ただし、別に毎年「シティプロモーション推進事業業務委託」として、300 万円を支出
●別に「地方鉄道事業運行継続臨時支援補助金」として、令和 3 年度に 2,182 万円、令和 4 年度に 1,569 万円を追加支援

2 第4クール（令和５年度～令和９年度）の公的支援

1　公的支援の内容

岳南電車に対する公的支援については、①社会的便益、②利用者数・収支実績、③行動計画の履行状況、④地域と一体となった取組と本市の公共交通ネットワークにおける岳南電車の位置付けを検証した結果、今後も市民の「暮らしの足」として不可欠な交通手段であることから、一定の条件を付与し、令和５年度以降も公的支援を継続することとなった。

～ 公的支援の継続にあたっての条件 ～

1　これまで以上の自助努力を行い、利用促進策による増収を図ること。
2　市民、事業者、岳南電車、行政のオール富士市で岳南電車の活性化に向けた取組を継続すること。
3　岳南電車は、鉄道事業の「経営改善」や「地域共生型の交通サービス」の提供に向けた行動計画を策定し、確実に履行すること。

第４クールの公的支援に係る検討の経緯

- 令和３年　９月 24 日　岳南電車が富士市に「公的支援の継続」について要望書を提出

富士市公共交通協議会に地方鉄道分科会を設置し、専門的な調査や審議を実施

- 令和３年 11 月 19 日　第１回地方鉄道分科会
  これまでの公的支援の内容と効果を検証
- 令和３年 12 月 17 日　第２回地方鉄道分科会
  公共交通としての岳南電車のあり方について検討
- 令和４年　１月 31 日　富士市公共交通協議会
  協議会としての意見をとりまとめ
- 令和４年　３月 29 日　富士市議会全員協議会
  公的支援の方向性について報告
- 令和４年　８月　２日　富士市公共交通協議会
  公的支援の内容について協議
- 令和４年　９月　１日　富士市議会全員協議会
  公的支援の内容について報告
- 令和５年　１月 26 日　富士市公共交通協議会
  第四次行動計画について協議

岳南電車からの要望書

令和５年度以降も公的支援を継続することが決定

産業界・各種団体・市民から寄せられた声

１　富士商工会議所（令和３年１０月２２日）

…産業界といたしましても岳南鉄道線は当地域の将来にとって不可欠な交通軸であり、観光･シティプロモーションの視点からも本市の貴重な観光資源でありますので、令和５年度以降も継続した公的支援をお願いしたいと存じます。

２　まちの駅ネットワーク（令和３年１１月１０日）

３　市民１０団体　（　〃　）

・富士つけナポリタン大志館　・本吉原駅劇場実行委員会　・９２３ネットワーク
・フジパク富士さん博覧会　・オール富士さん！　・富士市民岳鉄イカシ隊
・フジレールクラブ　・まちづくりプロジェクト see-through
・紙っと！プロジェクト　・吉原マネジメントオフィス㈱

…公共交通ネットワークを構成する岳南鉄道線が、将来にわたり安定的に継続運行･活用されていくためについて以下のことを要望します。

(1)市全体の今後の公共交通体系の中での岳南鉄道線の重要性を周知していく。

(2)富士市を訪れる方々に加え、地域住民の暮らしの足、市民生活に支障のないよう、岳南鉄道線の旅客運行に対し、令和５年度以降の公的支援など必要な範囲での予算措置。

４　岳南電車サポーターズクラブ（令和３年１１月２４日）

…剥がしたレールは二度と戻りません。全国的にも価値が認められ始めているこの岳南鉄道線が市民の足、来市する方々の足、文化遺産として次世代へも活かし残せるよう、何卒お願い申し上げます。

５　富士市町内会連合会（令和３年１１月２５日）

…本市のまちづくりにおいては、地域づくりの担い手不足という課題に直面していますが、関係人口の増加により、地域内だけでなく地域外の人材が地域づくりの担い手として活躍することも期待されており、岳南鉄道線は、地域の活性化にも寄与するものと考えております。

つきましては、地域住民、民間企業、行政による協働のまちづくりを進め、岳南電車株式会社に対する公的支援を図ることにより、岳南鉄道線の存続と共に地域の持続可能な発展を併せて実現していただきますよう要望いたします。

６　吉原商店街振興組合・タウンマネージメント吉原（令和３年１２月１６日）

…昨今の新型コロナウイルス感染拡大により、人流の抑制に伴う経済環境の停滞により、地域商業はもとより様々な業界が打撃を受け、極めて厳しい状況が続いておりますが、吉原地域の商業･商店街振興、まちづくり振興からも、岳南鉄道線は当地域の将来にとって不可欠な交通軸であると考えます。つきましては、本趣旨をご理解いただき、令和５年度以降も継続した公的支援を図られますよう要望いたします。

2　補助金額の算出方法

第1～第3クールは…

…岳南電車が存在することによる社会的便益（効果）として、所要時間短縮・費用低減・道路交通事故削減の 3 つの便益を補助金額として算出してきた。

…この手法は、利用人数が少ないと社会的便益が少なくなることから、コロナ禍において、より経営状況が深刻となるにも関わらず、社会的便益が減少することとなった。

…市が算出していた社会的便益には、近年、その価値が評価されている環境や観光に関する便益等が含まれていない。

第 4 クール（令和5年度）以降は…

- 補助金額は、令和 5 年度以降の財政計画を基に算出する。
- 岳南電車の自助努力を促すため、新たに自助努力分※1 という概念を導入し、各年度の欠損見込額から、自助努力分（9%）を除いた金額を補助金額の上限とする。
- 補助金を交付する各年度末に精算する※2。
- これまで補助金額の根拠としていた社会的便益は、新たに環境や観光に関する便益を加え、補助金額が社会的便益を上回っていないことを確認する。

※1 自助努力分

・欠損額全額を補助対象とすると、岳南電車の自助努力の意欲を削ぐ可能性が考えられる。そうした意欲の減退を防止し、自助努力を促すために設定する数値である。

・欠損額に占める内部補助分を「補助金が無くても事業者の努力で賄うことが可能なもの＝自助努力分」とみなす。

【実績】

（千円）

項目	H30	R1	R2	R3	合計
営業収益	180,019	173,495	133,255	159,307	646,076
営業費用	241,068	243,126	227,440	246,599	958,233
欠損額	61,049	69,631	94,185	87,292	312,157
補助金額	62,000	62,000	＊83,824	＊77,689	285,513
自助努力分（%）＝（1 - 補助金額 / 欠損額）× 100					9%

＊R2、R3 の補助金額には、従来の 62,000 千円に加えて、臨時支援金（R2：21,824 千円、R3：15,689 千円）を含む。

＊臨時支援金は、R3、R4 の交付だが、前年度の実績に基づくため、便宜上、R2、R3 の補助金額に含める。

【計算式（4 ヶ年合計）】

1 - 285,513 千円（補助金額）÷ 312,157 千円（欠損額）= 9%

➥自助努力分を 9%と設定する。

※2 精算時における確認事項

・社会的便益が補助金額を上回っていること。

・実績によって欠損額が補助金額を下回る場合は、各年度末に精算するものとする。

岳南電車は、財政計画に沿って施設や車両の整備を実施するが、従来のように補助金額を定額とすると、各年度の収支に対応した支援が行われないことから、岳南電車に対し、より実態に沿った支援を行うことができるようにするため、補助金額は、定額制ではなく、「各年度の財政計画に即した従量制」とした。

当 初 計 画

【利用者数】

（人）

項目	第3クール					第4クール				
	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（実績）	R4（実績）	R5（目標）	R6（目標）	R7（目標）	R8（目標）	R9（目標）
利用者数	866,241	814,829	627,894	693,109	717,223	711,165	721,810	733,464	744,730	756,438

（内訳）

（人）

項目	第3クール					第4クール				
	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（実績）	R4（実績）	R5	R6	R7	R8	R9
定期	381,060	335,190	313,780	346,560	337,680	350,919	350,760	351,287	351,089	350,990
（通勤）	272,340	223,170	236,200	259,380	257,820	249,275	249,275	250,000	250,000	250,000
（通学）	108,720	112,020	77,580	87,180	79,860	101,644	101,485	101,287	101,089	100,990
定期外	485,181	479,639	314,114	346,549	379,543	360,246	371,050	382,177	393,641	405,448

【財政計画】

（千円）

項目	第3クール					第4クール				
	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（実績）	R4（実績）	R5	R6	R7	R8	R9
営業収益	180,019	173,495	133,255	159,307	154,992	145,336	147,623	150,112	152,569	155,106
営業費用	241,068	243,126	227,440	246,599	229,675	232,014	238,833	246,941	222,777	227,671
欠損額	61,049	69,631	94,185	87,292	74,683	86,678	91,210	96,829	70,208	72,565

【補助金額】

（千円）

項目	第3クール					第4クール				
	H30（実績）	R1（実績）	R2（実績）	R3（実績）	R4（実績）	R5	R6	R7	R8	R9
補助金額	62,000	62,000	62,000	62,000	62,000	78,800	83,000	88,100	63,800	66,000
臨時支援	-	-	-	21,824	15,689	-	-	-	-	-

❑ 第 4 クール総額：379,700 千円　（第 3 クール：347,513 千円 ※臨時支援含む）

❑ 第 4 クール平均： 75,940 千円　（第 3 クール： 69,503 千円 ※臨時支援含む）

3 「岳南電車財政計画（第4クール）」の見直し

1　財政計画見直しの背景

財政計画は、アフターコロナにおける利用者数の回復状況や、物価・人件費の高騰などを考慮し、令和７年度から令和９年度における３か年について見直しを行う。

財政計画見直しに係る社会的要因

- ✓ 新型コロナウイルス感染症の第５類への移行に伴う利用者数の回復
- ✓ 物価や人件費の高騰とそれに伴う車検及び車両更新に係る費用の増加
- ✓ 電力料金の値上げ　　etc…

2　見直し内容

見直しにあたっては、令和７年度から令和９年度の補助金合計額を上回らないことを条件に、利用者数の回復状況を踏まえた営業収益の増額や、安全・安心な運行のための車検や車両更新に係る費用などの営業費用の増額を行う。

【利用者数】

（人）

項目	第4クール					合計
	R5	R6	R7	R8	R9	
当初計画	711,165	721,810	733,464	744,730	756,438	3,667,607
見直し後	740,605（実績）	721,810	770,352	784,561	800,060	3,817,388
増減	＋29,440	±0	＋36,888	＋39,831	＋43,622	＋149,781

・令和５年度の利用者数の回復状況を考慮し、令和７年度から令和９年度の利用者数を上方修正する。

【財政計画】

（千円）

	項目	第4クール					合計
		R5	R6	R7	R8	R9	
当初計画	営業収益	145,336	147,623	150,112	152,569	155,106	750,746
	営業費用	232,014	238,833	246,941	222,777	227,671	1,168,236
	欠損額	86,678	91,210	96,829	70,208	72,565	417,490
見直し後	営業収益	156,443	147,623	160,030	163,334	167,157	794,587
	営業費用	241,594	238,833	239,651	237,462	252,863	1,210,403
	欠損額	85,151	91,210	79,621	74,128	85,706	415,816

・利用者数の回復状況を踏まえた営業収益を増額するとともに、物価や人件費の高騰に伴う日常の点検・修繕や車検に係る営業費用を増額する。

詳細は次ページ以降を参照

【補助金額】

（千円）

項目	第4クール					合計
	R5	R6	R7	R8	R9	
当初計画	78,800	83,000	88,100	63,800	66,000	379,700
			217,900			
見直し後	77,486（実績）	83,000	72,454	67,455	77,991	378,386
			217,900			

・令和７年度から令和９年度の３か年の補助金合計額については、当初計画の範囲内とする。

・令和６年度については、収支決算に基づき、年度末に精算するものとする。

岳南電車への運営費補助金について、第４クールにおいては、「各年度の財政計画に即した従量制」としていることから、見直した財政計画に基づき算出した補助金額に変更する。

財政計画の詳細

■ 営業収益

No.	費目	概要	全体計画
1	旅客運輸収入	旅客運送による運賃・料金	611,706,000 656,183,611
2	運輸雑収入	旅客運輸収入、貨物運輸収入、鉄道線路使用料収入及び鉄道線路譲渡収入以外の収入	139,040,000 138,405,987
計（A）			750,746,000 794,589,598

□ 営業費用

No.	費目	概要	全体計画
1	線路保存費	有形固定資産運送施設中、電路、車両及び自動出改札装置等の営業用機械装置を除いた一切の固定資産の維持補修に要する作業費	90,000,000 92,269,137
2	電路保存費	有形固定資産運送施設中、電路、変電所機械、通信機械及び電路保存用特殊車両の維持補修に要する作業費	102,000,000 89,513,472
3	車両保存費	有形固定資産運送施設中、車両（線路保存用特殊車両及び電路保存用特殊車両を除く。）の維持補修に要する作業費	118,000,000 145,680,370
4	運転費	列車の運転に要する作業費	233,500,000 259,768,489
5	運輸費	旅客及び貨物の取扱い並びに列車の組成及び車両の入換えに要する作業費	190,000,000 197,128,764
6	保守管理費	有形固定資産運送施設の保守の作業管理に要する費用	113,000,000 110,689,868
7	輸送管理費	運転及び運輸の作業管理に要する費用	52,500,000 54,520,997
8	案内宣伝費	自線への旅客誘致に関する企画、広告宣伝に要する費用	24,000,000 27,586,745
9	諸税	地方税法に基づく税金など	44,750,000 45,317,400
10	減価償却費	鉄道事業固定資産に係る減価償却費及び各事業関連固定資産に係る減価償却費の鉄道事業負担分	135,686,000 125,119,840
11	一般管理費	鉄道事業の運営全般に関連する総括的業務に係る費用	64,800,000 62,808,108
計(B)			1,168,236,000 1,210,403,190
営業損益（C）＝（A）－（B）			-417,490,000 -415,813,592
運営費補助金額			379,700,000 378,386,000
増　減			-1,314,000

※青字は実績値　※R6 変更なし　上段：当初計画　下段：見直し　：増額　：減額

R5	R6	R7	R8	R9
117,796,000	119,973,000	122,312,000	124,619,000	127,006,000
130,024,641	119,973,000	132,150,590	135,384,675	138,650,705
27,540,000	27,650,000	27,800,000	27,950,000	28,100,000
26,418,987	27,650,000	27,880,000	27,950,000	28,507,000
145,336,000	147,623,000	150,112,000	152,569,000	155,106,000
156,443,628	147,623,000	160,030,590	163,334,675	167,157,705

単位：円

R5	R6	R7	R8	R9
18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000
17,504,137	18,000,000	20,765,000	18,000,000	18,000,000
21,000,000	21,000,000	23,000,000	19,000,000	18,000,000
12,513,472	21,000,000	19,000,000	19,000,000	18,000,000
25,000,000	31,000,000	37,000,000	12,500,000	12,500,000
28,800,870	31,000,000	25,111,000	23,647,000	37,121,500
47,000,000	47,000,000	46,500,000	46,500,000	46,500,000
52,593,489	47,000,000	55,475,000	54,725,000	49,975,000
38,000,000	38,000,000	38,000,000	38,000,000	38,000,000
45,128,764	38,000,000	38,000,000	38,000,000	38,000,000
22,500,000	22,500,000	22,500,000	22,500,000	23,000,000
22,039,868	22,500,000	22,050,000	22,050,000	22,050,000
10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
12,520,997	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
8,386,745	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
8,700,000	8,850,000	8,950,000	9,100,000	9,150,000
9,267,400	8,850,000	8,950,000	9,100,000	9,150,000
23,614,000	24,283,000	24,691,000	28,877,000	34,221,000
21,430,340	24,283,000	22,000,000	24,640,000	32,766,500
12,900,000	12,900,000	13,000,000	13,000,000	13,000,000
11,408,108	12,900,000	13,000,000	13,000,000	12,500,000
232,014,000	238,833,000	246,941,000	222,777,000	227,671,000
241,594,190	238,833,000	239,651,000	237,462,000	252,863,000
-86,678,000	-91,210,000	-96,829,000	-70,208,000	-72,565,000
-85,150,562	-91,210,000	-79,620,410	-74,127,325	-85,705,295
78,800,000	83,000,000	88,100,000	63,800,000	66,000,000
77,486,000	83,000,000	72,454,000	67,455,000	77,991,000
-1,314,000	±0	-15,646,000	+3,655,000	+11,991,000

令和７年度の見直し内容

□ 営業費用　　単位：円

No.	費目	当初計画 A	見直し B	差引き B－A
1	線路保存費	18,000,000	20,765,000	+2,765,000
2	電路保存費	23,000,000	19,000,000	-4,000,000
3	車両保存費	37,000,000	25,111,000	-11,889,000
4	運転費	46,500,000	55,475,000	+8,975,000
5	運輸費	38,000,000	38,000,000	0
6	保守管理費	22,500,000	22,050,000	-450,000
7	輸送管理費	10,500,000	10,500,000	0
8	案内宣伝費	4,800,000	4,800,000	0
9	諸税	8,950,000	8,950,000	0
10	減価償却費	24,691,000	22,000,000	-2,691,000
11	一般管理費	13,000,000	13,000,000	0
計		**246,941,000**	**239,651,000**	**-7,290,000**

欠損額	**96,829,000**	**79,620,410**	**-17,208,590**
運営費補助金	**88,100,000**	**72,454,000**	**-15,646,000**

～ 変更の主な要因 ～

線路保存費：　＋2,765 千円　▸▸▸ 増額

次年度以降の車両更新に向けて、車長が 20m の車両を入線可能とするため、駅ホームの切削工事のための測量費を計上する。

電路保存費：　－4,000 千円　▸▸▸ 減額

令和７年度に計画していた使用済変圧器の処分を令和６年度に前倒しで実施する。

車両保存費：－11,889 千円　▸▸▸ 減額

7003 号車の車検については、令和９年度の車両更新を見越して必要最小限の整備とする。

運転費　　：　＋8,975 千円　▸▸▸ 増額

近年における電力料金の高騰により増額する。

減価償却費：　－2,691 千円　▸▸▸ 減額

駅舎（岳南富士岡駅）のトイレ改修計画を先送りとする。

営業費用については、令和９年度に更新予定の 7003 号車の車検における整備内容を見直したこと、駅舎のトイレ改修計画を先送りとしたこと等により、729 万円の減額となる。

⇒令和７年度の欠損額が、約 1,721 万円縮小することから
運営費補助金は 72,454,000 円となる。

令和８年度の見直し内容

□ 営業費用

単位：円

No.	費目	当初計画 A	見直し B	差引き B－A
1	線路保存費	18,000,000	18,000,000	0
2	電路保存費	19,000,000	19,000,000	0
3	車両保存費	12,500,000	23,647,000	+11,147,000
4	運転費	46,500,000	54,725,000	+8,225,000
5	運輸費	38,000,000	38,000,000	0
6	保守管理費	22,500,000	22,050,000	-450,000
7	輸送管理費	10,500,000	10,500,000	0
8	案内宣伝費	4,800,000	4,800,000	0
9	諸税	9,100,000	9,100,000	0
10	減価償却費	28,877,000	24,640,000	-4,237,000
11	一般管理費	13,000,000	13,000,000	0
計		**222,777,000**	**237,462,000**	**14,685,000**

欠損額	**70,208,000**	**74,127,325**	**+3,919,325**
運営費補助金	**63,800,000**	**67,455,000**	**+3,655,000**

～ 変更の主な要因 ～

車両保存費：＋11,147 千円 ▸▸▸ **増額**

昨今の物価や人件費の高騰により、日常の点検・修繕に係る費用や 7001 号車（1 両編成）の車検に係る費用を増額する。

運転費　　：　＋8,225 千円 ▸▸▸ **増額**

近年における電力料金の高騰により増額する。

減価償却費：　－4,237 千円 ▸▸▸ **減額**

8000 形代替車両の納車が、令和 8 年 4 月から令和 9 年 2 月に変更となることにより減額する。

営業費用については、昨今の物価や人件費の高騰による日常の点検・修繕に係る費用や 7001 号車の車検費用等の増加により、約 1,469 万円の増額となる。

⇒令和 8 年度の欠損額が、約 392 万円拡大することから、
運営費補助金は 67,455,000 円となる。

令和９年度の見直し内容

□ 営業費用　　単位：円

No.	費目	当初計画 A	見直し B	差引き B－A
1	線路保存費	18,000,000	18,000,000	0
2	電路保存費	18,000,000	18,000,000	0
3	車両保存費	12,500,000	37,121,500	+24,621,500
4	運転費	46,500,000	49,975,000	+3,475,000
5	運輸費	38,000,000	38,000,000	0
6	保守管理費	23,000,000	22,050,000	-950,000
7	輸送管理費	10,500,000	10,500,000	0
8	案内宣伝費	4,800,000	4,800,000	0
9	諸税	9,150,000	9,150,000	0
10	減価償却費	34,221,000	32,766,500	-1,454,500
11	一般管理費	13,000,000	12,500,000	-500,000
計		**227,671,000**	**252,863,000**	**+25,192,000**

欠損額	**72,565,000**	**85,705,295**	**+13,140,295**
運営費補助金	**66,000,000**	**77,991,000**	**+11,991,000**

～ 変更の主な要因 ～

車両保存費：＋24,622 千円　▸▸▸ **増額**

昨今の物価や人件費の高騰により、日常の点検・修繕に係る費用や費用が最も高額となる 9000 形（2 両編成）の車検に係る費用を増額する。

運転費　　：　＋3,475 千円　▸▸▸ **増額**

近年における電力料金の高騰により増額する。

保守管理費：　　－950 千円　▸▸▸ **減額**

備消品費や光熱水道費等の削減、保険契約内容の見直しにより減額する。

減価償却費：　－1,455 千円　▸▸▸ **減額**

7003 号車の代替車両の納車が、令和 9 年 4 月から令和 10 年 2 月に変更となることにより減額する。

営業費用については、昨今の物価や人件費の高騰による日常の点検・修繕に係る費用や、9000 形の車検費用等の増加により、約 2,519 万円の増額となる。

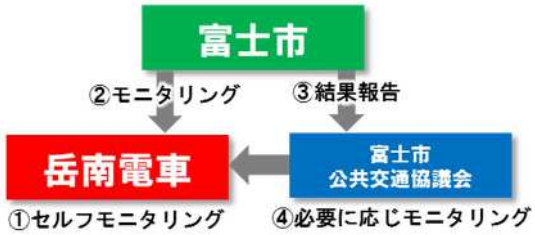
⇒令和 9 年度の欠損額が、約 1,314 万円拡大することから、
運営費補助金は 77,991,000 円となる。

＜参考＞ 第４クールの市の取組

市は、公的支援の継続にあたり、行動計画の履行確認において新たにモニタリング制度を導入することに加え、庁内横断的な岳南電車への支援に取り組んでいる。

「岳南電車行動計画」の履行確認におけるモニタリング制度の導入

第３次岳南電車行動計画では、目標達成に対する具体的な目標数値が設定されていなかったことから、第４次岳南電車行動計画においては、行動計画に数値目標を設定し、行動計画及び財政計画の進捗状況の確認を行い、確実な計画履行を目指すこととしている。



①岳南電車のセルフモニタリング
②行政によるモニタリング
③結果を第三者機関（富士市公共交通協議会）に報告
④必要に応じ、第三者機関によるモニタリング

【岳南電車第四次（R5～R9）行動計画における５つの目標】

- 目標１　市民の足としての利用促進施策の継続（日常の利用拡大に向けた利用促進策等）
- 目標２　観光利用施策による地域社会との共存共栄（誘致活動の強化・案内充実等）
- 目標３　安全第一の経営方針と経営努力の継続（安全管理体制の維持等）
- 目標４　市民・各種団体・行政との連携活動の継続（利用促進協議会の活用等）
- 目標５　シティプロモーション活動等の積極展開（自社メディアの活用等）

「岳南電車庁内連携支援会議（令和６年４月26日開催）」において、令和５年度の岳南電車行動計画における個別指標の実績値等について確認した。この結果を「令和６年度第１回富士市公共交通協議会（令和６年５月30日開催）」において報告し、着実に履行されていることが承認された。

庁内横断的な岳南電車への支援

岳南電車庁内連携支援会議※／構成員　※令和５年４月に市の関係課で組織した会議

種別	所属部課名	
座長	都市整備部都市計画課長	
委員	総務部シティプロモーション課職員	産業交流部交流観光課職員
	福祉部福祉総務課　〃	教育委員会学校教育課　〃
	市民部市民安全課　〃	教育委員会文化財課　〃
	産業交流部商業労政課　〃	富士市立高等学校　〃
鉄道事業者	岳南電車株式会社	

夜景電車

岳南電車の活性化のほか、都市の魅力や活力の向上を図るため、観光やシティプロモーションの推進にあたり、庁内関係課と連携した取組を推進している。

国の登録有形文化財の本吉原駅